

特別調査事項（高年齢者の就業形態と賃金について）

特別調査事項として、高年齢者の就業形態と賃金について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

県内中小企業の89.2%が、「60歳以上でも勤務が可能」となっている。また、「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」を除くと94.7%となる。

継続雇用希望者の雇用状況は、「希望者全員を継続雇用」が51.4%、「実績、資格・能力等に応じて選定」が48.6%だった。

継続雇用者の年収の変化は、「2～3割程度減少」が51.9%と最も多く、次いで「4～5割程度減少」が21.3%だった。

年収（総支給額）は、「300～400万円未満」が42.0%で最も多く、次いで「200～300万円未満」が30.1%だった。

1 定年年齢について

「定年の定めがない、又は定年を廃止した」	37.9%
「定年は65歳以上である」	19.8%
「定年は60～64歳である」	42.3%

2 60歳以上の雇用確保措置の状況について【1で「定年は60～64歳」と回答した企業】

「60歳以上の継続雇用制度がある」	74.6%
「特に対策を講じていない」	11.6%
「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」	13.8%

1, 2の結果から、「60歳以上でも勤務が可能な企業」を求めると、89.2%の企業が「定年の定めがない」、「定年は65歳以上」、「60歳以上の継続雇用制度がある」のいずれかに該当する。また、「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」とする企業を除くと、94.7%の企業が、60歳以上でも勤務が可能となっている。

【以下は2で「60歳以上の継続雇用制度がある」と回答した企業】

3 継続雇用希望者の雇用状況について

「希望者全員を継続雇用」	51.4%	「実績、資格・能力等に応じて選定」	48.6%
--------------	-------	-------------------	-------

4 継続雇用者の雇用形態について（複数ある場合は主なもの）

「契約社員・嘱託」67.7% 「正社員」20.1% 「臨時・パート」11.7% 「その他」0.5%

5 継続雇用者の1週間の勤務時間について（複数ある場合は主なもの）

「フルタイム（正社員と同じ）」	78.0%	「週30～40時間未満」	14.3%
「週20～30時間未満」	6.2%	「週20時間未満」	1.4%

6 継続雇用者の年収の変化について（複数ある場合は主なもの）

「変わらない又は増加」	12.9%	「1割程度減少」	12.9%
「2～3割程度減少」	51.9%	「4～5割程度減少」	21.3%
「6割以上減少」	1.0%		

7 継続雇用者の年収（総支給額）について（複数ある場合は主なもの）

「500万円以上」	4.5%	「400～500万円未満」	16.2%
「300～400万円未満」	42.0%	「200～300万円未満」	30.1%
「200万円未満」	7.2%		

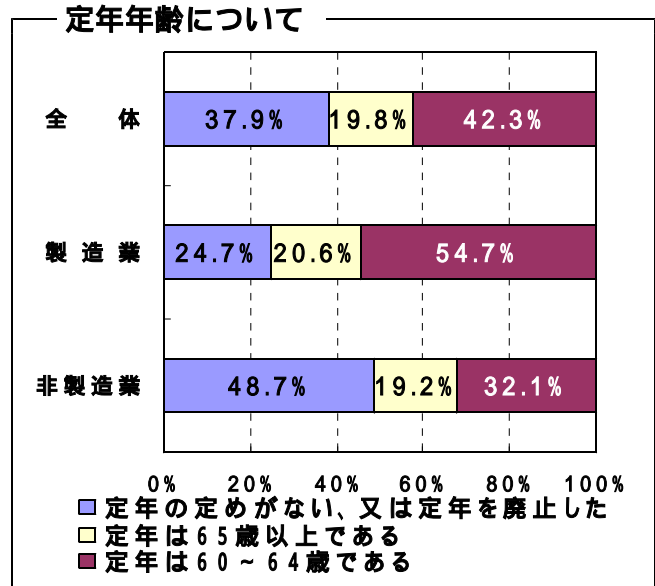
本文中に関する数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表（41頁以下）を参照して下さい。

1 定年年齢について

定年年齢について、県内中小企業に尋ねたところ、**全体では**、「定年は60～64歳である」が42.3%で最も多く、次いで「定年の定めがない、又は定年を廃止した」が37.9%だった。「定年は65歳以上である」は19.8%だった。

業種別にみると、製造業では、「定年は60～64歳である」が54.7%と過半数を超えており、中でも「金属製品」は71.4%、「輸送用機械器具」は69.6%と高かった。

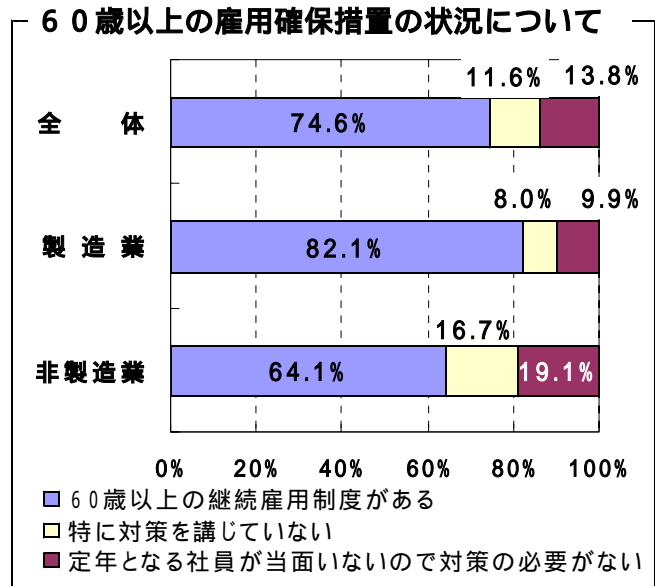
非製造業では、「定年の定めがない、又は定年を廃止した」が48.7%で最も多く、製造業の約2倍の値となっている。中でも、「不動産業」は76.3%、「飲食店」は60.0%と高かった。



2 60歳以上の雇用確保措置の状況について

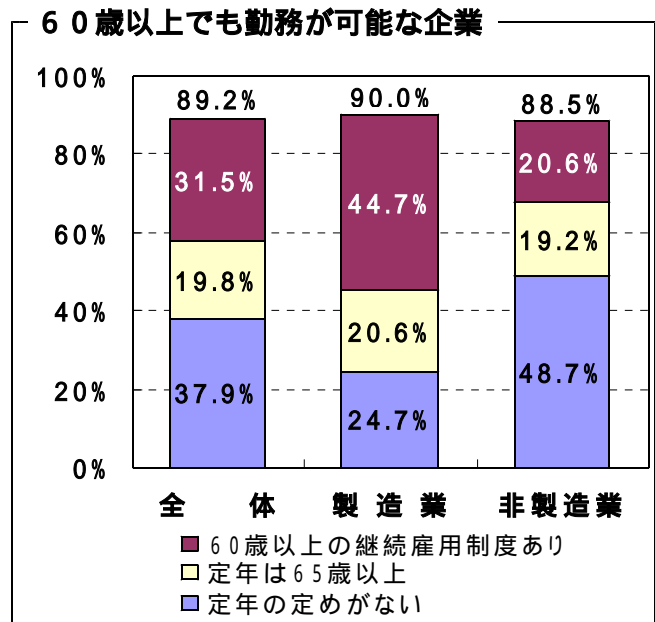
1で「定年は60～64歳である」と回答した企業に対して、「高齢者雇用安定法が改正され、平成25年度以降は65歳までの雇用確保措置の導入が義務づけられたが、60歳以上の方が引き続き働けるよう、対策を講じているか」について尋ねたところ、**全体では**、「60歳以上の継続雇用制度がある」が74.6%と最も多く、「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」が13.8%、「特に対策を講じていない」が11.6%だった。

「60歳以上の継続雇用制度がある」とする企業を**業種別にみると**、製造業では、調査対象12業種中9業種が80%を超えているのに対し、非製造業では、80%を超えている業種は一つもなかった。



1, 2の結果から、「60歳以上でも勤務が可能な企業」を求めると、**全体では**、89.2%の企業が、「定年の定めがない」、「定年は65歳以上」、「60歳以上の継続雇用制度がある」のいずれかに該当し、60歳以上でも勤務が可能となっている。

また、「定年となる社員が当面いないので対策の必要がない」とする企業を除くと、94.7%の企業が、60歳以上でも勤務が可能となっている。



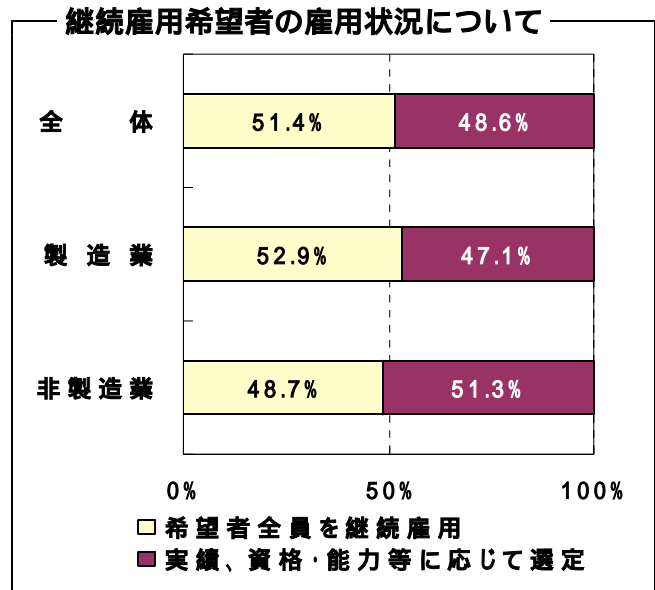
以下の3～7については、2で「60歳以上の継続雇用制度がある」と回答した企業のみ（制度はあるが、実績がない場合は見込みでの回答）

3 継続雇用希望者の雇用状況について

全体では、「希望者全員を継続雇用」が51.4%、「実績、資格・能力等に応じて選定」が48.6%だった。

業種別にみると、製造業では、「希望者全員を継続雇用」が52.9%、「実績、資格・能力等に応じて選定」が47.1%だった。

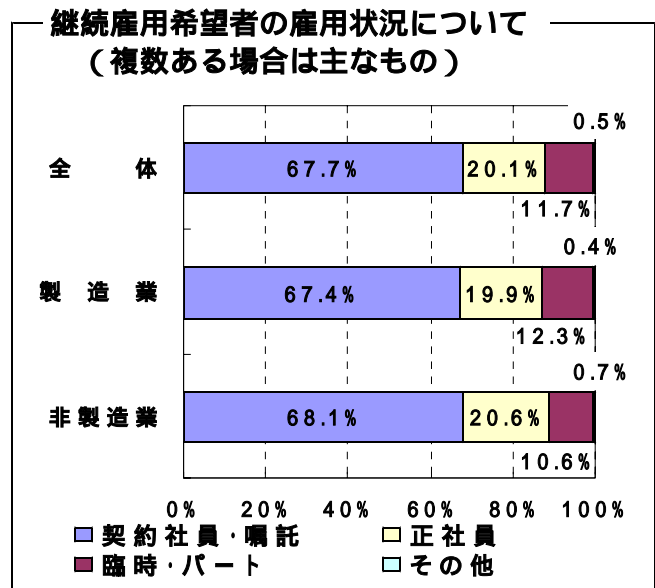
非製造業では、「希望者全員を継続雇用」が48.7%、「実績、資格・能力等に応じて選定」が51.3%だった。



4 継続雇用者の雇用形態について (複数ある場合は主なもの)

全体では、「契約社員・嘱託」が67.7%で最も多く、次いで「正社員」が20.1%、「臨時・パート」が11.7%だった。

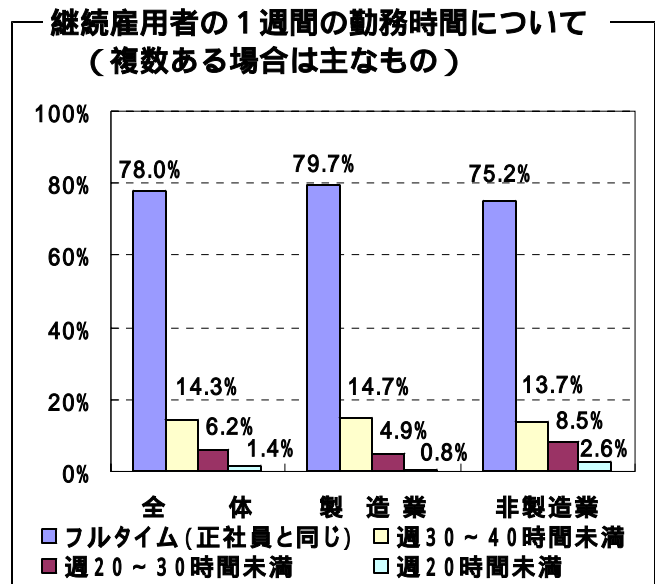
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「契約社員・嘱託」が最も多く、次いで「正社員」となっており、業種による違いはほとんど見られなかった。



5 継続雇用者の1週間の勤務時間について (複数ある場合は主なもの)

全体では、「フルタイム(正社員と同じ)」が78.0%で最も多く、次いで「週30～40時間未満」が14.3%、「週20～30時間未満」が6.2%だった。

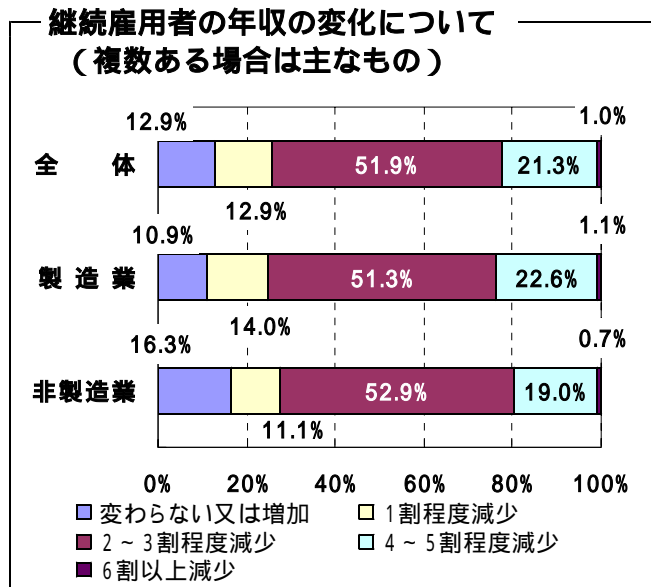
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「フルタイム(正社員と同じ)」が最も多く、次いで「週30～40時間未満」となっており、業種による違いはほとんど見られなかった。



6 継続雇用者の年収の変化について (複数ある場合は主なもの)

全体では、「2～3割程度減少」が51.9%で最も多く、次いで「4～5割程度減少」が21.3%、「変わらない又は増加」及び「1割程度減少」が12.9%だった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「2～3割程度減少」が最も多く、次いで「4～5割程度減少」となっており、業種による違いはほとんど見られなかった。



7 継続雇用者の年収(総支給額)について (複数ある場合は主なもの)

全体では、「300～400万円未満」が42.0%で最も多く、次いで「200～300万円未満」が30.1%、「400～500万円未満」が16.2%、「500万円以上」が4.5%だった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「300～400万円未満」が最も多く、次いで「200～300万円未満」だった。

